

## 【小平市】重層的支援体制整備事業の実施について

### 1 重層的支援体制整備事業の概要

令和3年4月施行の改正社会福祉法で「重層的支援体制整備事業」が創設されました。

「重層的支援体制整備事業」は、地域共生社会の実現に向けた取組をより一層促進するための具体的な手法となっています。既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれない地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、積極的な働きかけを通じ、継続的に関わり続ける伴走型支援を行う等の支援体制を整え、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施するものです。

#### 【重層的支援体制整備事業（社会福祉法第106条の4）の概要】

○地域住民が抱える課題が複雑化・複合化（8050問題、ダブルケア等）する中、従来の支援体制では課題があります。

▼属性別の支援体制では、複合課題や狭間のニーズへの対応が困難である。

▼属性を超えた相談窓口の設置が求められるが、事務負担が大きい。

⇒このため、属性を問わない包括的な支援体制の構築を、市町村が、創意工夫をもって円滑に実施できる仕組みが必要となっています。

社会福祉法に基づく新たな事業（「重層的支援体制整備事業」社会福祉法第106条の4）の創設

○市町村において、既存の相談支援等の取組を活かしつつ、地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、

**I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援** を一体的に実施する事業の創設が求められます。

#### 【重層的支援体制整備事業の全体像】

三本の柱

I 相談支援

II 参加支援

【属性や世代を問わず包括的に相談を受け止める】

【社会とのつながりを作るための支援を行う】

III 地域づくりに向けた支援

【世代や属性を超えて交流できる場や居場所を整備する】

それに加えて

○積極的な働きかけを通じた継続的支援事業

○多機関協働事業

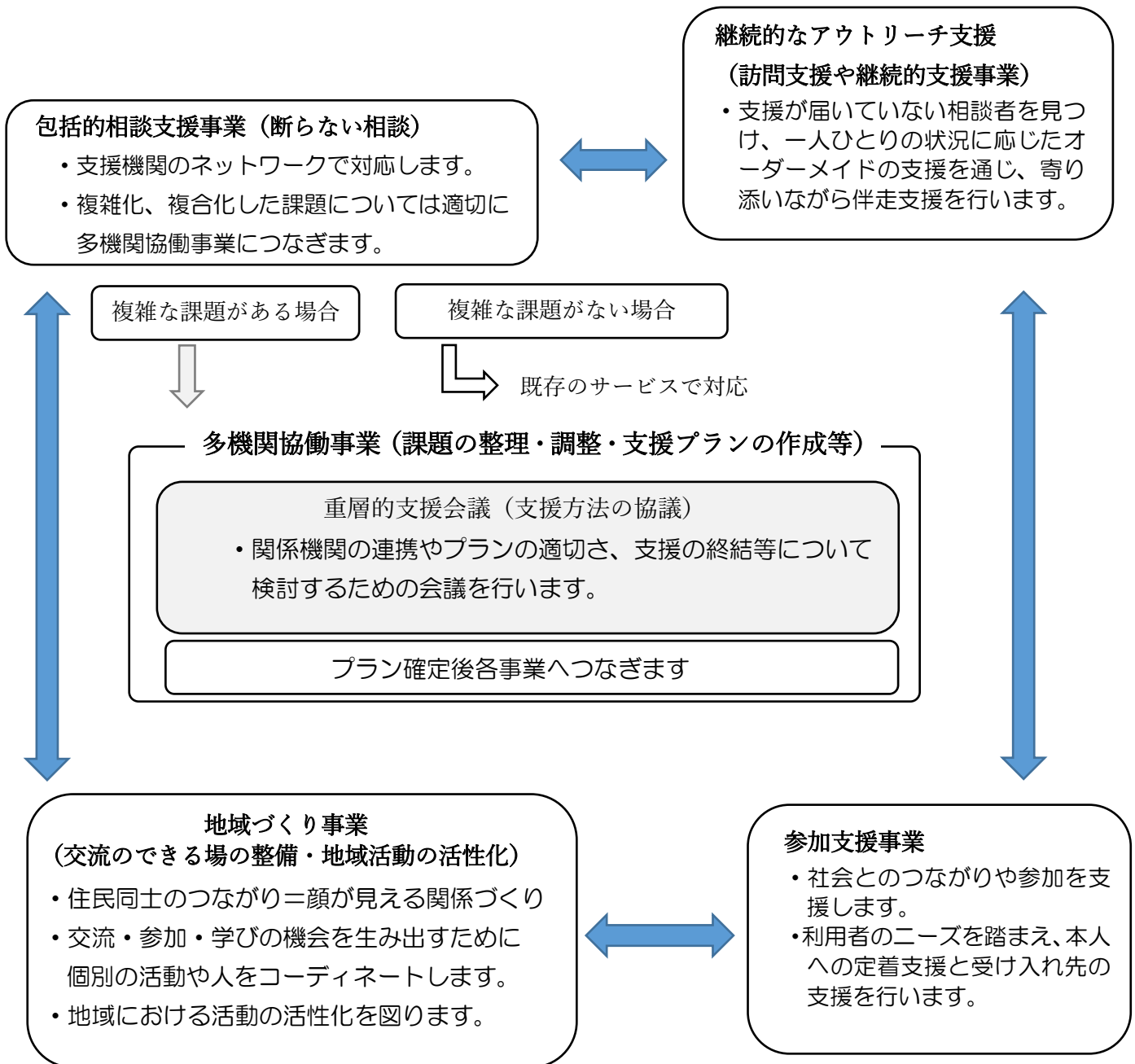
【支援が届いていない人に支援を届ける】

【市町村全体で包括的な相談支援体制を構築する】

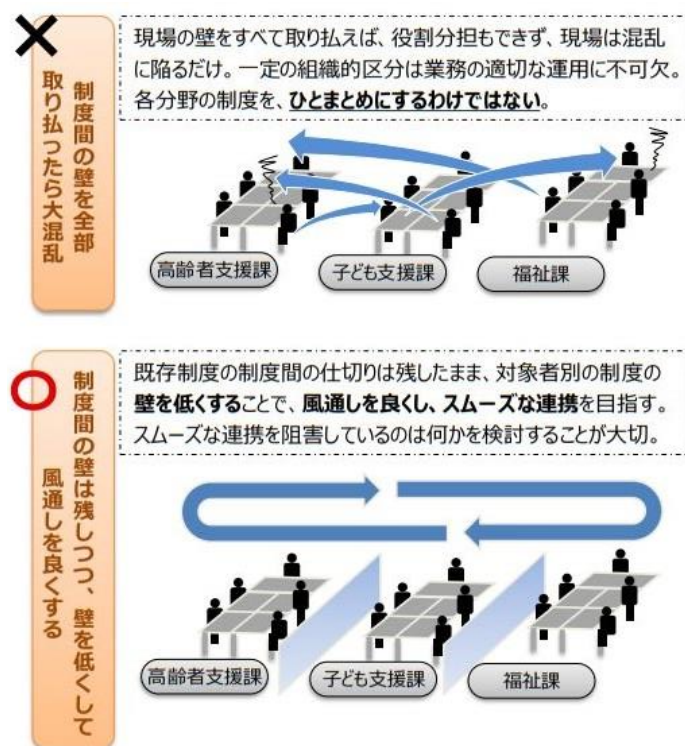


既存の相談支援や参加支援、地域づくりに向けた支援の取組を活かし、介護、障がい、子ども、生活困窮といった各分野別の制度では対応しきれない複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を目指す事業です。

## 重層的支援体制整備事業のイメージ



(参考) 各分野の連携について(縦割りの弊害を取り除くが、縦割りをなくすわけではない)



【出所】三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

(参考) 重層的支援会議について(本人同意を得られたケース)



26

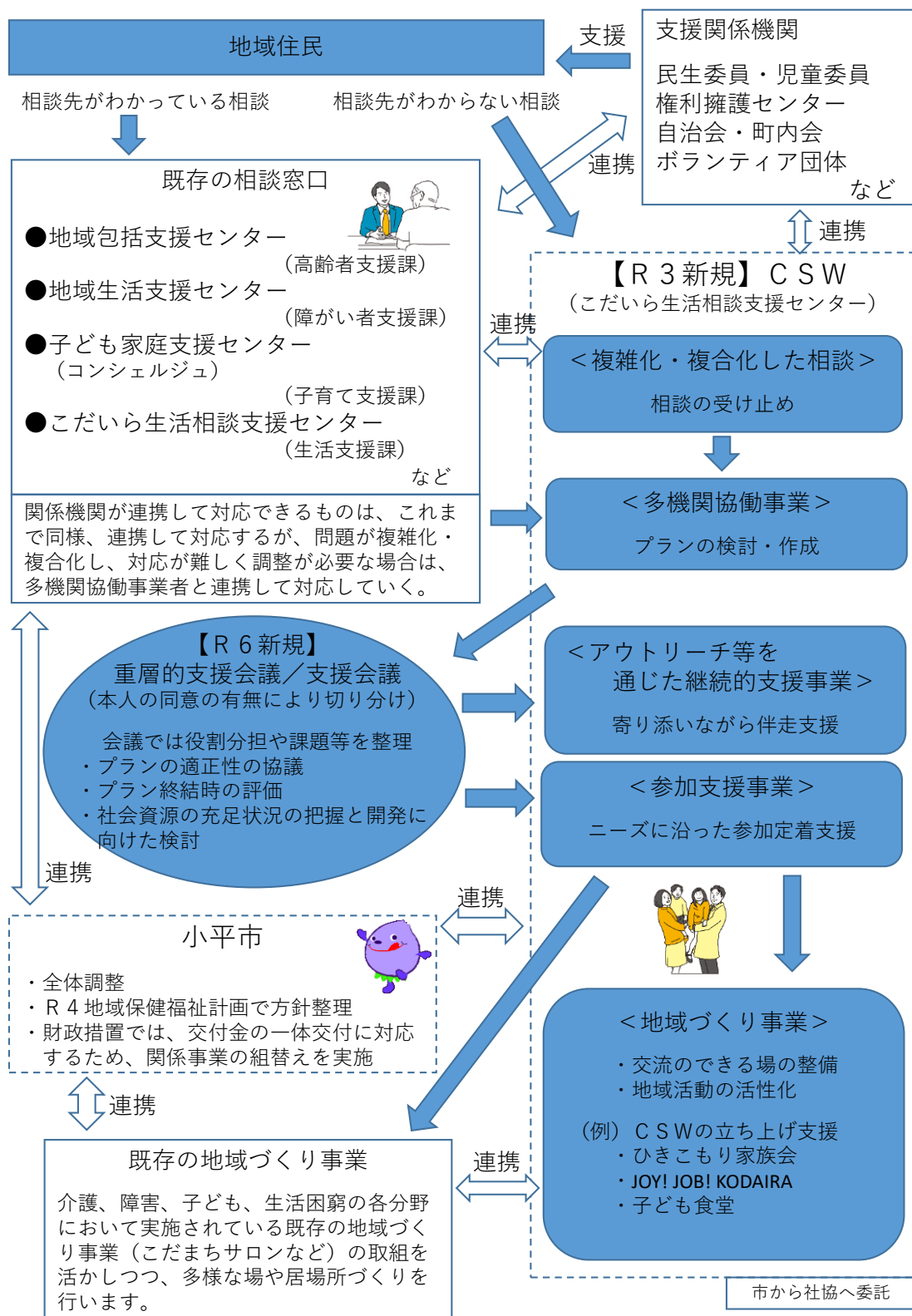
※支援会議(本人同意が得られないケース)

会議の構成員に対する守秘義務を設け、関係者間で情報共有できる支援会議を通じて、地域における見守り体制や庁内連携を強化することを目指す。

## 2 小平市の重層的支援体制整備事業について

### (1) 事業実施イメージ

※C S Wは、コミュニティソーシャルワーカーの略



## (2) 重層的支援会議／支援会議

本人同意が得られた場合には、多機関協働事業者が支援関係者（本人の参加も考えられる）を招集した「重層的支援会議」を開催し、プランの検討などを行う。

本人同意が得られない場合には、引き続き、本人同意が得られるよう努める一方で、表にある「既存の支援対象者ごとの会議体」の目的や役割等の相違を十分に理解した上で、支援が届いていない事例の情報共有や、必要な新たな支援体制の検討などを行うための支援会議の開催検討を行う。

その場合は、既存の会議体を「支援会議」に位置付け、開催する。

表 既存の支援対象者ごとの会議体

対象者	会議体	担当課
高齢者	地域ケア会議	高齢者支援課
障がい者	地域自立支援協議会	障がい者支援課
子ども	要保護児童対策地域協議会	子育て支援課
生活困窮	支援調整会議	生活支援課

## (3) 今後について

重層的支援体制整備事業は、既存の相談窓口や地域づくり支援の取組を活かし、風通し良く連携し、チームとしての対応力向上につなげるボトムアップ事業になるため、令和6年度以降も事業の整理や見直しを随時、柔軟に行い、小平市の重層的な支援体制を構築していく。